

9. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 4
	分析項目 II 教育内容	9 - 6
	分析項目 III 教育方法	9 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 12
III	質の向上度の判断	9 - 14

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1 (目的と基本方針) 名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる専門性の高い課題に対する対処するための基礎的な分析力を学ばせ、それを基礎として最新の研究課題に取り組み、新しい学術の理論およびその応用を研究させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ研究者および専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学研究科では次の基本方針を立てている。

- (1) 専攻分野における最新の成果を修得させる。
- (2) 独自に問題を立て、独自の方法で解いてゆく能力を修得させる。
- (3) 研究成果を国際的に発信する能力を磨かせる。

2 (目標と方針) 達成目標として「応用能力」、「研究能力」を掲げ、次の方針を立てている。

- (1) 基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。

(中期目標M3-K10に対応)

中期計画M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

中期計画K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

- (2) 演習、専門科目によって、各自の専門分野の知識を応用する力を磨かせる。
(中期目標M3-K10に対応)

- (3) 研究科で開催されるセミナーやワークショップへの積極的な参加を促し、様々な分野の内外からの研究者や院生との交流の機会を作ることで、国際的な研究を進める力を磨かせる。

(中期目標M3-K10に対応)

3 (研究科の特徴) 本研究科は、1920年(大正9年)創設の名古屋高等商業学校を引き継いだ名古屋大学経済学部に大学院が設置された1953年に始まる。2000年に大学院重点化が行われ、現在は社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。本研究科が教育において目指していることは、まず、優れた研究者の養成である。公開セミナー制度創設などの工夫を重ねた結果、本研究科が授与した博士号は2007年5月時点の累計で旧制12、論文博士86、課程博士160に至っている。

他方、本研究科は社会人教育など大学院に対する社会的要請の多様化に応える努力もしてきた。まず1996年に職場からの推薦・派遣学生を受け入れる社会人リフレッシュ・コースを設け、さらに99年には夜間開講を始めることによって、社会人一般コースを設けた。また、2000年からは高度専門人特別選抜学生も受入れている。なお、成績優秀な学部学生の大学院進学を促進すべく、2007年度から学部・修士5年一貫教育プログラムも立ち上げた。

以上のように研究者を養成しつつ高度な専門的職業人も供給する本研究科の最大の特徴は、実証性(机上の空論を排す)・総合性(人間と社会をトータルに把握する)を志向する研究理念に基づきながら、アカデミズムと実践のバランスを重視する教育にある。

この伝統の上に、現在も「アジア研究教育拠点事業」(2007年度採択)の推進、海外インターンシップの実施、国公立大学連携による社会人教育体制構築の試み、名古屋大学大学院法学研究科の大学院教育改革支援プログラムに協力しての英語による経済学講義の提供等に取り組んでいる。

【想定する関係者とその期待】

経済学研究科の教育活動に対する関係者としては、在學生、受験生およびその家族、修了生、修了生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を高い分析力に基づいて専門的な立場から論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材を育成することにその期待はあると考えている。さらに専門的知識人としての活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な深い知識と広い教養を身につけた専門人がその地域の経済的発展に中心的な役割を担うことへの期待があると考えている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は社会経済システムと産業経営システムの2専攻からなり、博士前期・後期課程における教育目標を達成するため、社会経済システム専攻には4つの基幹講座が、産業経営システム専攻には3つの基幹講座が置かれている。こうした構成により、学生は、幅広い視野を身に付けつつ、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能になっている。

教員については、大学院設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成19年度の教員数は43名である。教員人事は教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材の確保を図っている。教員の採用に際しては原則公募制を採り、年齢構成や男女バランスにも配慮するよう努めている。こうした取組の結果、各講座に教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している【資料Ⅰ-1-1、Ⅰ-1-2、Ⅰ-1-3参照】。

資料Ⅰ-1-1 経済学研究科組織図および教員配置一覧(平成19年度10月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	1	1	
	社会経済分析	4	1	1		
	政策システム分析	3	3			
	社会環境システム	3	4			
小計		13	9	2	1	25
産業経営システム	企業システム	3				
	経営革新	2	2		1	
	情報創造	3	2			
小計		8	4	0	1	13
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小計		0	0	1	0	1
総計		24	14	3	2	43

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ-1-2 経済学研究科の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行なった数	割合
平成18年度	7	3	0.43
平成19年度	9	8	0.89

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ-1-3 経済学研究科教員の年齢別、男女別構成(平成19年度10月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25~34歳			1	2	2		1	1	7
35~44歳	2		9			1			12
45~54歳	8		2						10
55歳~	14								14
小計	24		12	2	2	1	1	1	
計	24		14		3		2		43

【出典：文系総務課記録】

なお、非常勤講師担当の授業は平成19年度が8コマ(全体の12.5%)である【資料Ⅰ-1-4参照】。

資料 I-1-4 経済学部非常勤講師担当コマ数

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 18 年度	第二学期	27	12	34.78%
	第二学期	19	4	
	合計	46	16	
平成 19 年度	第二学期	29	2	12.5%
	第二学期	35	6	
	合計	64	8	

【出典：文系教務課記録】

学生定員は、一学年につき博士前期課程 44 名、後期課程 22 名で、主指導教員一人当たりの学生数は一学年あたりでは前期課程が約 1 名、後期課程が約 0.5 名となり、十分な指導が行える人数となっている。年度による変動はあるが、学生数は定員数をやや下回る状況にある【資料 I-1-5 参照】。

資料 I-1-5 経済学研究科の学生定員と現員の推移

(1) 博士前期課程

年度	定員	現員 (1 年)	現員 (2 年)	計
平成 17 年度	44	37	48	85
平成 18 年度	44	31	40	71
平成 19 年度	44	38	35	73

(2) 博士後期課程

年度	定員	現員 (1 年)	現員 (2 年)	現員 (3 年)	計
平成 17 年度	22	10	15	43	68
平成 18 年度	22	20	10	36	66
平成 19 年度	22	16	20	32	68

【出典：文系教務課記録】

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教授会で選出された教務委員長と、研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した 6 名の委員（副研究科長を含む）で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。毎年授業アンケートを実施しており、その結果は教員にフィードバックして、教員の教育方法の改善を目指している。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長を委員長とする将来計画委員会が設置されている【資料 I-2-1 参照】。

資料 I-2-1 各種委員会組織図

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	6 名
	教務委員会	7 名
	学術国際委員会	5 名
	情報図書委員会	7 名
	経済科学編集委員会	3 名
	センター運営委員会	5 名以上
	センター研究委員会	6 名以上
プロジェクト委員会	将来計画委員会	7 名
	中期計画・評価委員会	10 名
	産学官連携推進委員会	4 名
	広報委員会	6 名

【出典：文系総務課記録】

ファカルティ・ディベロップメント (FD) に関しては、FD ミーティングが定期的開催され、カリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料 I-2-2 参照】。

資料 I-2-2 FD ミーティング実施日 (平成 19 年度)

6 月 20 日	7 月 18 日	9 月 19 日	10 月 10 日	10 月 17 日	11 月 21 日
12 月 12 日	12 月 19 日	1 月 16 日	1 月 23 日	2 月 6 日	3 月 12 日

【出典：文系教務課記録】

名古屋大学経済学研究科 分析項目Ⅰ・Ⅱ

また、学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成19年度からは外部評価委員会に名称変更して、社会的評価と研究評価を隔年で実施することにした。【資料Ⅰ－2－3参照】。

資料Ⅰ－2－3 名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

(平成17年度懇談会)	
公立学校共済組合理事長(元文部科学省高等教育局長)	工藤智規
神戸大学大学院経営学研究科長	櫻井久勝
一橋大学大学院商学研究科教授(元副学長)	清水啓典
総務省総務審議官 政策研究大学院客員教授	堀江正弘
名古屋大学理事(教育関係担当・副総長)	若尾祐司
(平成18年度懇談会)	
日本銀行名古屋支店長	小山高史
中部経済産業局長	佐藤樹一郎
トヨタ自動車株式会社相談役・豊田通商株式会社監査役	栗岡完爾
学校法人河合塾 教育研究開発本部教育研究部長	滝 紀子
名古屋大学教養教育院・院長	若尾祐司
(平成19年度外部評価委員会)	
日本銀行名古屋支店長	早川英男
中部経済産業局長	大辻義弘
ブラザー工業株式会社代表取締役副会長	平田誠一
新東工業株式会社取締役会長	矢野 武
名古屋大学大学院教育発達科学研究科長	寺田盛紀

【出典：文系総務課記録】

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点1-1に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制も、将来計画委員会の活動、FDミーティングなどによって整えられており、また内外有識者を招いての外部評価委員会による評価・点検も行われているので、観点1-2に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

経済学研究科の教育課程は社会経済システム専攻と産業経営システム専攻の二専攻から構成されている。その授業は専門分野ごとに、必修度の高い大学院基礎科目、選択性のある大学院専門科目、必修の演習からなっている。教育目標は大学院経済学研究科ハンドブックに明記され、個々の授業は教育内容にふさわしい研究実績をもつ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている【資料Ⅱ-1-1、Ⅱ-1-2参照】。

また「課題設定型講義」、「課題設定型ワークショップ」を適宜開講し、これらの課題に関連する大学院生を対象に関連分野の教員が講師として出席して討論する方式の授業も設けられている【資料Ⅱ-1-3参照】。

経済学研究科では、教育目標を達成する上で学位論文の作成を特に重視している。そのため、授業に加え、大学院生に対する個別の研究指導にも力を入れており、後期課程では特に主指導教員に加えて、副指導教員を配することできめの細かい指導体制が敷かれている。学位論文の水準については、修士論文では3名の審査委員が付き、後期課程に進学しうる水準か否かも含めて段階的評価を付して審査を行っている。課程博士号授与のための博士論文では、査読制の学術雑誌に論文が掲載されることを前提とし、主・副両指導教員にセミナー担当教員を加えた3人の審査員の出席の下で、博士学位論文公開セミナーを二

次にわたって開催し、合格評価を得ることを学位取得のための要件としている【別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B参照】。

資料Ⅱ-1-1 大学院経済学研究科開講科目一覧
社会経済システム専攻

基礎科目	上級価格理論 I・II	上級所得理論 I・II	上級計量経済 I・II	上級数理経済 I・II	上級政治経済学 I
	上級経済史 I	上級経済学史 I	価格理論 I・II	所得理論 I・II	エコノメトリクス I・II
専門科目	国際経済 A・B	公共経済 A・B	経済政策 A・B	農業経済 A・B	労働経済 A・B
	産業組織 A・B	財政 A・B	金融 A・B	現代資本主義 A・B	経済学史 A・B
	社会思想史 A・B	日本経済史 A・B	西洋経済史 A・B	課題設定型講義	特殊研究

産業経営システム専攻

基礎科目	上級経営 I・II	上級会計 I・II	マネジメント I・II	アカウンティング I・II	
専門科目	経営労務 A・B	ファイナンス A・B	生産管理 A・B	マーケティング A・B	経営組織 A・B
	経営戦略 A・B	財務会計 A・B	管理会計 A・B	監査 A・B	経営分析 A・B
	国際会計 A・B	経営情報 A・B	課題設定型講義	特殊研究	

【名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2007 pp. 4-5】

資料Ⅱ-1-2 経済学研究科の教育目標 (アドミッション・ポリシー)

—アドミッション・ポリシー—
優れた政策提言能力と卓越した倫理観をもつ経済人育成のために、
基礎的な語学力、基本的な問題分析能力をもつ学生の入学を希望します。
—教育目標—
応用能力
研究能力

【出典：経済学研究科ハンドブック 2007 表紙裏面】

資料Ⅱ-1-3 課題設定型講義およびワークショップ (演習) [開講テーマ]

課題設定型講義一覧

- ・中国経済の理論研究と実証分析
- ・東アジア経済統合と制度化
- ・日本の経済政策の展開
- ・環境経済・政策研究へのアプローチ
- ・環境・エネルギー問題の経済分析
- ・中国の人口・労働移動問題
- ・移行経済と企業経営
- ・経済発展と資源・環境
- ・政策情報と政策課題
- ・地域金融システム
- ・地方財政
- ・環境経済・政策研究へのアプローチ
- ・エネルギー・環境の経済分析
- ・経済体制と企業経営
- ・TPSに基づく全体最適経営システムの再構築
- ・Price Theory and Applications
- ・Income Theory and Applications
- ・Introduction to Econometrics
- ・Dynamic Macroeconomic Theory
- ・Introduction to Financial Reporting
- ・Introduction to Global Management
- ・Technology Management

課題設定型ワークショップ一覧

- ・環境・資源・経済成長
- ・社会経済研究ワークショップ
- ・ゲーム理論とその応用
- ・現代会計の諸相 — 原点と展望
- ・企業論ワークショップ
- ・ものづくりと環境のマネジメント
- ・会社法と会計
- ・アジア経済の総合的研究
- ・経済社会研究
- ・Law and Economics Workshop

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2008 目次より抜粋】

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会に対し経済学研究科における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Web サイトや『大学院経済学研究科ハンドブック』、および募集要項に明記している。様々な立場の志望者に受験機会を保证するため、博士前期課程では年に二度入試を行っており、加えて前期課程では働きながら学位取得を目指す人を対象とする社会人特別選抜を、後期課程では研究職につき豊富な研究歴がありながら課程博士号を持っていない人を対象とする高度専門人特別選抜を実施している。また、留学生に対しても特別選抜を行って積極的に受け入れている【資料Ⅱ-1-2、Ⅱ-2-1、Ⅱ-2-2 参照】。

資料Ⅱ-2-1 社会人学生受入状況

年度	専攻	入学者数
平成 18 年度	社会経済システム	5
	産業経営システム	1
平成 19 年度	社会経済システム	1
	産業経営システム	1
平成 20 年度	社会経済システム	3
	産業経営システム	5

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-2 大学院学年ごとの留学生数（各年度 5 月 1 日現在）

		留学生数（内 国費留学生数）		
課程	学年	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前期課程	1	18 (1)	9 (2)	13 (5)
	2	12 (4)	18 (1)	9 (3)
後期課程	1	5 (1)	6 (4)	3 (1)
	2	5 (2)	5 (2)	6 (5)
	3	14 (3)	9 (2)	9 (2)

【出典：文系教務課資料】

社会人学生に対しては 6 限、7 限に授業を開講し、場合によっては週末なども活用しつつ研究指導に支障がないように努めている。特に留学生に対しては、留学生教育担当教員を配置し、さらに非常勤の留学生相談室員を雇用して、学修上、生活上の不安や不満の解消、その他各種の手続き上の問題への対応に努めている。さらに日本語能力の向上や学修支援のため、チューター制度を積極的に活用している【資料Ⅱ-2-3 参照】。

資料Ⅱ-2-3 チューター採用実績（人）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用人数	19	21	44	41

【出典：文系教務課記録】

また社会的要請や、学生のキャリア形成へのニーズにも応じるため、産学連携およびキャリア教育を担当する教員を配置し、その部面についての授業を開講し、さらに海外インターンシップも行っている【別添資料Ⅱ-C および資料Ⅱ-2-4 参照】。

資料Ⅱ-2-4 海外インターンシップ行程表、報告会次第

公開講義 海外インターンシップ研修・報告会	
日時：	1 月 10 日（木曜日）午後 1 時～4 時 30 分
場所：	演習室 1
内容：	海外インターンシップ、及び事前・事後研修参加者による研究成果発表
担当：	西村 眞 教授
海外インターンシップ実施研修結果	花井・水谷
海外インターンシップ事前・事後研修結果	
① インドの貿易政策（農業）	宮沢・横井
② IT と金融の関係	関
③ シンガポールの貿易	水谷
④ 中国人民元の今後の動向	朱
⑤ 鄭和の大航海	趙
⑥ 英・蘭 東インド会社の活動	足立・林
⑦ コーヒー・ビジネスに見るグローバル化の実態	花井・Laura
(3) Discussion グローバル資本主義とは何者か？	

【出典：文系教務課記録】

学生の多様な研究ニーズに対しては、必要に応じて他研究科の授業の聴講を認め、また海外の大学への留学を推奨しており、その場合、海外の協定校で取得した単位は正規の単位として認定している。また、教育面の能力の育成のため、多くの大学院学生をTA（ティーチング・アシスタント）に採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させている。さらに一部の大学院学生はRA（リサーチ・アシスタント）に採用し、教員の総合プロジェクトの一環を担わせている【資料Ⅱ-2-5、Ⅱ-2-6参照】。

資料Ⅱ-2-5 TA採用実績（人）

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
採用人数	34	31	38	32

【出典：文系総務課資料】

資料Ⅱ-2-6 RA採用実績（人）

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
採用人数	2	2	3	3

【出典：文系総務課資料】

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 教育目標を達成するのに必要な教育課程が編成されており、そこでの教育成果は、前期課程においては講義の取得単位と修士論文の審査により、後期課程においては講義の取得単位と博士論文の審査によって確認している。特に博士号取得のためには、二度の公開セミナーにおける合格判定と論文の一部の査読制の学術雑誌への掲載を必要要件としている。このことから教育課程は適正に編成されているので、観点2-1は期待される水準にある。また経済学研究科における人材育成の目的は社会に広く公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成や研究者育成のためのさまざまな機会を提供していることから、観点2-2についても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本研究科では、我々の教育目標である「応用能力」の涵養と、「研究能力」の育成を行うため、学生の専門性を考慮した授業科目を配し、研究者志向・専門的職業人志向の学生のニーズに応じている。具体的には、博士前期課程では、研究の基礎あるいは修士取得後に社会に出た際に必要な科目が配置され、博士後期課程では、学生の研究をより深化させる専門性の高い科目が配置されている。また、「課題設定型講義」および「課題設定型ワークショップ」の2つは博士論文作成指導に活用され、社会人院生については特論が論文指導に活用されている【資料Ⅱ-1-1、Ⅲ-1-1、Ⅲ-1-2参照】。

資料Ⅲ-1-1 課題設定型ワークショップについて

課題設定型ワークショップ（以下「課題設定型WS」という）は、大学院教育の実質化をめざすため、あらかじめ定められた課題を中心テーマとし、数名の教員が共同して開催し、WSでの報告を通し教員（研究者）と大学院生が協働することで、大学院における研究と教育の充実を図るものです。

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック2007 p.110】

資料Ⅲ-1-2 履修学生数別科目の分布（科目区分別／平成19年度）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	2	7	3	12	25
	第二学期	8	5	0	13	
専門	第二学期	3	8	0	11	25
	第二学期	9	5	0	14	
課題設定	第二学期	0	2	0	2	7
	第二学期	4	1	0	5	
特論	通年	8	0	0	0	8
計		34	28	3	65	65

【出典：文系教務課記録】

名古屋大学経済学研究科 分析項目Ⅲ

各科目については、シラバスに「講義の目的」、「授業内容」、「成績評価方法」、「教科書・参考書」、「履修条件・注意事項」等を示し、学生の教育効果を高めるよう配慮をしている。また、特に優秀な学生は学部・修士5年一貫プログラムにより効率的な科目履修を可能とすることで、学生を研究者や専門的職業人として育成するようにしている。

上記のような科目に加え、本研究科では主として指導教員が担当する演習があり、そこでは学生の特化した専門に沿う形で指導が行われている。さらに、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」プログラムに取り組み、研究者育成を図りつつ、日本・中国を中心としてアジア諸国を組み込んだ研究教育の交流を活発化させている【資料Ⅲ-1-3、別添資料Ⅲ-A、Ⅲ-B参照】。

資料Ⅲ-1-3 演習指導学生数別の指導教員の分布
(平成19年度)

指導教員数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	20	5	3
博士後期	22	5	1

【出典：文系教務課記録】

一方、大学院生の学習に対する自主性を培うため、大学院生自身が教育を与える機会をTAあるいはRAの形で設けている。特にTAは主として学部学生および留学生の指導にあたり、RAは学生自身の研究を進めつつ他の大学院生の学習の一助ともなっている【資料Ⅱ-2-5、Ⅱ-2-5参照】。

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生が講義および演習の履修を決定していく際、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書などを記載したシラバスにより、学生が主体的な学習を行うことができるよう配慮している。講義については、その質問を学生が円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定し、シラバスに明記している。

博士前期課程における修士論文の作成には、演習、課題設定型講義などが、指導教員の指示の下、主として活用される。また、博士後期課程における博士論文の作成は、その専門性の高さに鑑みて、主・副指導教員を学生に充ててその指導を行っている【資料Ⅲ-2-1参照】。

資料Ⅲ-2-1 博士後期課程における研究指導(抜粋)

主指導教員について

- (1) 博士後期課程に進・入学後1カ月以内に主指導教員と相談の上、希望する副指導教員1名を書面にて教務学生掛に申請する。
- (2) 研究科教授会は、申請された書面に基づき、すみやかに副指導教員1名を決定する。
- (3) 副指導教員の基本的な役割を次のように定める。
 - 一 論文作成の進捗状況及び内容の理解のため、年2回以上、演習等で学生からの研究成果の報告を受け、それに対して意見を述べる。
 - 二 上記の学生が報告する公開セミナーに出席し、意見を述べると同時に、課程博士論文の提出資格を審査する。

【出典：文系教務課記録】

講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、3階(研究室フロアー)には適宜研究室に学生の机(学習スペース)が与えられている。また、学生同士の議論の機会を与えるために、自習室が同じフロアーに設けられている。さらに4階(演習室フロアー)には自習室、ディスカッション・ルーム、TA指導室が設置されている。

また、経済学図書室では、水・金曜に通常の9:00～17:00の開室時間を設定しているものの、月・火・木曜には20:00までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。以上のように、学生の研究を円滑に進められるよう、設備面からもサポートをしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生が段階的に成長してゆけるように授業科目の配置が配慮されている。また、講義についても事実上演習の形態をとるものが少なくなく、少人数教育のメリットを活かしている。したがって、観点3-1に関しては、期待される水準にある。一方、主・副指導教員による演習、あるいは課題設定型講義等による指導により、学生が主体的な学習を行える環境にあり、また、学習スペース、図書館など、学生の研究を側面から支援する配慮が数多くなされている。したがって、観点3-2に関しても、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

大学院生が効率的に専門性の高い学力や資質・能力を身に付けるために、体系的に基礎科目と専門科目を提供し、学ばせている。科目の履修に加えて、前期課程の学生においては最終年度に修士論文を提出することになっており、後期課程の学生においては博士論文を提出することによって学位取得を目指すことになっている。修士論文では3名の審査委員によって、後期課程に進学しうる水準か否かを含めて段階評価に基づいて審査を行っている。博士学位論文においては、主・副両指導教員のもと2回にわたる公開セミナーを開催し、論文の作成状況を把握し、最終的に査読制の学術雑誌への掲載を提出要件とすることで、質の高い論文の作成を目指している。その結果、修士の学位取得率は80%以上であり、また、標準修業年内での課程博士取得率は20%~40%台で推移しているが、絶対数ではほぼ毎年10名以上の取得者を出している【資料Ⅱ-1-1、Ⅲ-2-1、別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B、資料Ⅳ-1-1、Ⅳ-1-2、Ⅳ-1-3、Ⅳ-1-4参照】。

資料Ⅳ-1-1 経済学研究科院生 学会報告数

年度	学会報告数	博士後期課程学生数(人)
平成17年度	22	68
平成18年度	17	66

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ-1-2 経済学研究科院生 公刊論文数

年度	査読つき論文数	査読なし論文数	博士後期課程学生数(人)
平成17年度	13	6	68
平成18年度	13	3	66

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ-1-3 標準修業年限内での学位授与率 (博士課程前期)

年度	標準修業年限での修了者数	左記該当者の入学者数 - 中途退学者数	修了率
平成17年度	39	39	100%
平成18年度	30	34	88.24%
平成19年度	24	30	80.00%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ-1-4 博士学位取得率 (博士課程後期)

年度	学位取得者数	標準修業年限内での学位取得者数	入学者数 - 中途退学者数	標準修業年限内での学位取得率
平成17年度	18	8	18	44.44%
平成18年度	9	4	15	26.67%
平成19年度	10	3	9	33.33%

【出典：文系教務課記録】

また、通常の演習に加え、「課題設定型ワークショップ」が開講され、指導教員以外の教員による研究指導や討論の機会が設けられており、これによって学生の達成状況を確認している【資料Ⅲ-1-1、Ⅱ-1-3参照】。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度末に当該年度の修了生を対象とした調査を行い、26 名の修了生から 回答があり、「応用能力」と「研究能力」という教育目標について、19 名と 22 名がこれらの学 力や能力・資質を身につけたと答えている。また、各教育目標につい 17 名と 18 名が演習 やセミナーによって養われたと考えている【別添資料Ⅳ-A 参照】。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 各授業や学位論文審査などの教育の成果や質を管理する体制も整備され、機 能しており、標準修業年限内の前期課程修了率は高い。標準修業年限内の後期課程の学位 授与数率はやや低いものの、絶対取得者数では適正な水準にあり、観点 4-1 は期待され る水準にある。さらに修了時の学生を対象とした調査によって観点 4-2 は期待される水 準にある。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 18 年度博士前期課程修了者 34 名のうち、民間企業への就職者が 12 名、博士後期 課程への進学者が 9 名である。民間企業就職先の業種は製造業 7 社、非製造業 5 社となっ ており、本研究科の卒業(修了)生は様々な方面に受け入れられている。また、三分の一 が後期課程に進学しており、前期課程教育がより高度の専門的研究への導入の役割を果 たしている。平成 18 年度後期課程修了者 9 名のうち、3 名が大学教員となり、3 名が民間 企業(うち 1 名は研究・調査系企業)に就職、3 名が大学院研究生となっている。大学教 員のみならず、一般の民間企業にも高度専門人としての能力発揮の場を見出している【資 料Ⅴ-1-1 参照】。

資料Ⅴ-1-1 平成 18 年度修了生の進路状況 (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	7	大学教員	3
その他就職	5	民間企業	3
後期課程進学	9	研究生	3
その他(帰国等)	13		
前期課程計	34	後期課程計	34

【出典：文系教務課記録】

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に行われた経済学研究科修了の社会人・研究者を対象とした教育成果調査 結果によれば、研究科の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかとい えば身についた/養われた」とする回答は、「応用能力」について有効回答数 6 名のうち 4 名、「研究能力」について同 6 名であった【資料Ⅴ-2-1、Ⅴ-2-2、Ⅴ-2-3 参照】。

資料V-2-1 修了生に対する調査：教育目標は身についた/養われたか (人)

	身についた/ 養われた	どちらかとい えば身につい た/養われた	どちらかといえ ば身について/養 われていない	十分に身に ついて/養わ れていない	わからない	計
応用能力	2	2	1	0	1	6
研究能力	4	2	0	0	0	6

【出典：教育成果調査】

資料V-2-2 修了生に対する調査：教育目標が培われた科目 (人)

	各専攻 共通	専攻独自	他の専攻 (所属研究科内)	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	1	2	0	0	2	0	5
研究能力	2	2	0	0	2	0	6

【出典：教育成果調査】

資料V-2-3 修了生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか (人)

	ほぼ 満たしている	あまり 満たしていない	わからない	計
教育活動	5	1	0	6
研究活動	4	1	1	6
社会貢献	4	1	1	6

【出典：教育成果調査】

また、この二つの能力が培われた科目は、どちらも経済学研究科の科目と研究活動であったとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、過半がほぼ満たしているとしている。

一方、平成18年度修了生に対し学位記授与式直後に行われたアンケート調査は有効回答25ないし24名であるが、「応用能力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする者は79%、「研究能力」について同じく88%であった。これらの能力を培った科目としては、経済学研究科の科目と研究活動であったとしている【資料V-2-4、V-2-5参照】。

資料V-2-4 平成18年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標は身についた/養われたか (人)

	身についた/ 養われた	どちらかといえ ば身についた/養 われた	どちらかといえ ば身について/養 われていない	十分に身に ついて/養わ れていない	わからない	計
応用能力	12	7	1	1	3	24
研究能力	10	12	0	0	3	25

【出典：教育成果調査】

資料V-2-5 平成18年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標が培われた科目 (人)

	各専攻 共通	専攻独自	他の専攻 (所属研究科内)	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	4	5	2	0	12	1	24
研究能力	3	4	0	0	17	1	25

【出典：教育成果調査】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 前期課程、後期課程とも民間企業の就職先は専門的知識を生かす多様な業種に渡っている。前期課程修了者の進学状況、後期課程の修了者の大学・調査研究職種への就職状況からも、一定数の研究者を輩出している。これらの状況から観点5-1は期待される水準にある。観点5-2についても、修了生に対するアンケートの結果から研究科の教育課程と成果に対し肯定的な回答が多く得られていることから、期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「カリキュラムの改定」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、従来のカリキュラムの問題点の洗い出しとその解消策の検討に取り組み、2007年度から新しいカリキュラムの実施に入った。新カリキュラムにおいては、基礎科目を充実し、基礎科目・専門科目間の関係を整理し、基礎的レベルから上級・応用へと効果的に学習を進められるようにした。また、通年科目を全廃し、完全セメスター制にして、留学した場合の単位取得上の不便さを緩和した。さらに「課題設定型ワークショップ」を新設することにより、内外教員と学生の間での学問上の討論を積極的に行う場を提供した【資料Ⅱ-1-1、Ⅱ-1-3参照】。

②事例2「高度専門的人材の育成のための体制の充実」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の特徴であるアカデミズムと実践性を共に重視する教育のための具体的体制が大きく充実してきた。まず、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」が2007年度に「アジア研究教育拠点事業」に採択された。このプロジェクトは海外企業でのインターンシップや海外研究機関との共同研究などを通して、実践的な研究テーマを推進することによって若手研究者に成長機会を保障できるものである。また、海外でのインターンシップも実施し始めており、上記の諸プロジェクトによって更に、アカデミックな経済学研究と実践的課題の研究を統合した高度専門的人材育成の場としての本研究科の特徴を強化してきている【別添資料Ⅲ-A、資料Ⅱ-2-4参照】。